

平成28年度

教育委員会の活動状況報告書

山梨県教育委員会

目 次

まえがき	1
第1 教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 一日教育委員会等の開催状況	8
3 その他の活動状況	12
第2 「新やまなしの教育振興プラン」について	15
1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要	16
2 「新やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業	17
3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況	26
第3 教育行政の点検・評価	40
1 評価の概要	40
2 内部評価	41
3 アドバイザー評価（事務事業）	42
3 アドバイザー評価（公共施設）	45
別表1 内部評価結果一覧	49
別表2 アドバイザー評価結果一覧	50

まえがき

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめ、山梨県議会に提出するとともに、一般に公表するものです。

県教育委員会では、平成21年2月に本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、計画期間である平成25年度まで各種施策に取り組んできました。

一方、ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化・核家族化、雇用形態の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中であって、子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、いじめや不登校の増加など、様々な問題が指摘されています。

このような状況を受け、本県教育のより一層の振興を図るため、平成26年2月に、平成26年度から30年度までの5年間の計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』を策定しました。

この新プランでは、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標の実現に向け取り組みを進めているところです。

本報告書の結果を踏まえ、本県教育の一層の振興に努めて参りますので、今後とも県民の皆様の、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年2月

山梨県教育委員会

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

平成28年2月1日～平成29年1月末

会議開催回数	
定例会	18回
臨時会	0回

付議事項数	
議案	62件
報告事項	15件
その他報告	30件

平成27年度

第15回定例会（平成28年2月9日）

・ 議案 (16件)

平成27年度2月補正予算概要

平成28年度当初予算概要

山梨県知事、副知事、公営企業の管理者、教育長及び常勤監査委員の通勤手当及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

教育委員会の活動状況報告書について

山梨県学校職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

山梨県情報公開条例等の一部を改正する条例

山梨県職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する条例

山梨県立学校設置条例の一部を改正する条例

山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則

山梨県立学校処務規程の一部を改正する訓令

山梨県教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

山梨県指定文化財の指定について

・ 報告事項 (1件)

へき地学校等の指定の見直しについて

・ その他報告 (3件)

「新やまなしの教育振興プラン」の目標となる指標の達成状況について

第71回国民体育大会冬季大会(希望郷いわて国体)スケート競技会・アイスホッケー競技会の結果について

第71回国民体育大会関東ブロック大会山梨県実行委員会の設立について

第16回定例会（3月11日）

- ・ 議 案 （ 5件）
 - 小中学校長の人事異動について
 - 県立学校長の人事異動について
 - 山梨県立高等学校学則及び山梨県立特別支援学校学則の一部を改正する規則
 - 山梨県立科学館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
 - 山梨県立八ヶ岳スケートセンター設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
- ・ 報告事項 （ 3件）
 - 小中学校教頭の人事異動について
 - 指導が不適切な教員について
 - 県立学校教頭の人事異動について
- ・ その他報告 （ 1件）
 - 平成27年度ことぶき勸学院卒業証書授与式について

第17回定例会（3月25日）

- ・ 議 案 （ 10件）
 - 教育委員会所属長等の人事について
 - 山梨県教育委員会事務局及び山梨県教育委員会の所管に属する教育機関の職員の職の設置に関する規則等の一部を改正する規則
 - 山梨県教育庁行政文書管理規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県教育庁法令審査委員会規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県教育庁行政文書管理規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県立学校処務規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県県費負担教職員の人事評価に関する規則
 - 山梨県立学校職員の人事評価に関する規則
 - 山梨県立学校管理規則の一部を改正する規則
 - 山梨県銃砲刀剣類登録審査委員の任命について
- ・ 報告事項 （ 1件）
 - 県立学校事務長等の人事について
- ・ その他報告 （ 1件）
 - 「平成27年度山梨県新体力テスト・健康実態調査」調査結果の概要について

平成28年度

第1回定例会（4月13日）

- ・ 議 案 （ 2件）
 - 平成28年度山梨県教科用図書選定審議会委員の委嘱・任命について
 - 平成28年度山梨県教科用図書選定審議会に諮問する事項について
- ・ その他報告 （ 1件）
 - 平成28年度山梨ことぶき勸学院の入学式について

第2回定例会（4月27日）

- ・ 報告事項 （ 1件）
第3回甲府城跡総合調査検討委員会について
- ・ その他報告 （ 3件）
平成29年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施要項について
甲府工業高等学校定時制の募集方法の変更について
巨摩高等学校のコースの名称変更について

第3回定例会（5月11日）

- ・ 議 案 （ 2件）
平成29年度公立高等学校入学者選抜の基本事項について
山梨県スポーツ推進審議会委員の委嘱・任命について
- ・ その他報告 （ 2件）
第73回国民体育大会冬季大会スケート競技会山梨県実行委員会の設立について
平成28年度学力向上対策の取組について

第4回定例会（5月26日）

- ・ 議 案 （ 3件）
専門学校山梨県立農業大学校設置及び管理条例及び専門学校山梨県立農業大学校授業料及び入学検定料条例の一部を改正する条例
平成28年度6月補正予算概要
平成29年度山梨県立特別支援学校幼稚部及び高等部入学者選抜の基本事項について
- ・ 報告事項 （ 1件）
平成28年度公立高等学校入学者選抜学力検査成績調査結果報告書について
- ・ その他報告 （ 3件）
平成28年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について
平成29年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について（甲陵高等学校を除く全日制課程）
山梨県立図書館の指定管理者の指定に伴う公募について

第5回定例会（6月22日）

- ・ 議 案 （ 2件）
山梨県立学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱・任命について
山梨県図書館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ 報告事項 （ 1件）
平成28年度山梨県教科用図書選定審議会の答申について
- ・ その他報告 （ 1件）
平成28年度山梨県学力把握調査結果の概要について

第6回定例会（7月8日）

- ・議案（1件）
国際バカロレアの導入校について

第7回定例会（7月27日）

- ・議案（3件）
職員の処分について
甲府工業高等学校専攻科の学科・定員及び教育内容の概要等について
山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
- ・その他報告（1件）
山梨県社会教育委員の公募について

第8回定例会（8月24日）

- ・議案（1件）
山梨県指定文化財の指定について
- ・その他報告（2件）
山梨県図書館協議会委員の公募について
中国・四川省へのスポーツ交流団派遣について

第9回定例会（9月13日）

- ・議案（5件）
平成28年度9月補正予算概要
非常勤の教育職員の手当支給に関する規程の一部を改正する訓令
動産購入の件
山梨県立美術館協議会委員の委嘱・任命について
山梨県文化財保護審議会委員の委嘱について
- ・報告事項（4件）
平成29年度採用山梨県立学校実習助手、寄宿舍指導員選考検査について
平成29年度使用山梨県立学校用教科用図書採択結果について
甲府工業高校以外の工業系高校への全日制専攻科設置方針について
峡南地域の北部に新設する高校の設置場所・制度・学科・定員について

第10回定例会（10月19日）

- ・議案（2件）
山梨県社会教育委員の委嘱・任命について
山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
- ・報告事項（1件）
平成28年度山梨県教育功労者表彰について
- ・その他報告（5件）
平成29年度採用山梨県公立学校教員選考検査について

平成28年度中学校卒業予定者の第1次進路希望調査結果の概要について
山梨県社会教育委員の会議の提言について
山梨ことぶき勸学院創立30周年記念行事及び第30回勸学院祭について
第71回国民体育大会の結果について

第11回定例会（11月9日）

- ・ 議 案 （ 2件）
職員の処分について
平成29年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について
- ・ その他報告 （ 2件）
平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
第73回国民体育大会冬季大会スケート競技会のテーマ・スローガン・シンボルマーク・マスコットの選定について

第12回定例会（11月24日）

- ・ 議 案 （ 6件）
平成28年度12月補正予算概要
山梨県学校職員給与条例及び山梨県一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
山梨県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
職員の処分について
山梨県立図書館の指定管理者の指定について
山梨県図書館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ 報告事項 （ 1件）
周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内における無断開発について

第13回定例会（12月21日）

- ・ 議 案 （ 1件）
職員の処分について
- ・ 報告事項 （ 1件）
平成29年度採用山梨県立学校実習助手（農業、工業）及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について
- ・ その他報告 （ 3件）
平成29年3月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況（10月31日現在）について
平成29年県下市町村の「成人式」について
平成28年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

第14回定例会（平成29年1月5日）

- ・ その他報告 （ 2件）
平成28年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について

平成29年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について

第15回定例会（1月25日）

・議 案 （ 1件）

「第3次山梨県子ども読書活動推進実施計画(仮称)」(素案)に対する県民意見提出制度の実施について

2 一日教育委員会等の開催状況

(1) 一日教育委員会（教育懇談会）

①平成28年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）

平成28年8月10日に、市川大門町民会館において「平成28年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）」を開催しました。

会場には、峡南教育事務所管内のPTA関係者など県民81名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、教育長、各課室長、峡南教育事務所長等が出席しました。

守屋教育長の挨拶のあと、総務課長から「平成28年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「確かな学力向上対策について」、

「特別支援学校のスクールバスの運行について」、

「スポーツ少年団の活動について」など様々な意見が出されました。



②平成28年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）

平成28年9月7日に、富士吉田市民会館において「平成28年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）」を開催しました。

会場には、富士・東部教育事務所管内のPTA関係者など県民103名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、教育長、各課室長、富士・東部教育事務所長等が出席しました。

守屋教育長の挨拶のあと、総務課長から「平成28年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「中高一貫校の取り組みについて」、

「教員の多忙化について」、

「やまびこ支援学校の移転問題について」など様々な意見が出されました。



(2) 児童生徒と語る一日教育委員会

①平成28年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会

平成28年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会を山梨市立加納岩小学校で開催しました。当日は教育委員が、5・6年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。その概要は以下のとおりです。

ア 参加者

加納岩小学校児童、教職員及び県教育委員

イ 概要

教育委員が5・6年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ分かれ、各教室で以下の題名で、講話を行い、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
白川委員	ものづくりの楽しさ
飯室委員	思いやりの心と感謝
長田委員	伝えるチカラ
和田委員	幸せとは何か
野田委員	親、自分、友達 そして命

その後、講話を聴いた児童たちと一緒に給食を食べながら意見交換を行いました。

【平成28年7月5日】

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



①平成28年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会

平成28年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会を甲府市立南中学校で開催しました。当日は教育委員が、1～3年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 参加者

甲府市立南中学校生徒、教職員及び県教育委員

イ 概要

教育委員が1～3年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ分かれ、各教室で以下の題名で、講話を行い、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
白川委員	ものづくりの楽しさ
飯室委員	思いやりの心と感謝
和田委員	「幸福」とは何か
野田委員	親、自分、友達 そして命
武者委員	命の授業

その後、講話を聴いた生徒たちと一緒に給食を食べながら意見交換を行いました。

【平成28年10月31日】

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



3 その他の教育委員活動状況

【平成28年2月】

日付	活動内容	出席者
1日	全国教育委員会連合会第2回総会	長田委員長
10日	冬季国体スキー競技結団壮行式	長田委員長
19日	県市町村教育委員会連合会定期総会・春季研修会	長田委員長

【3月】

日付	活動内容	出席者
1日	谷村工業・桂高等学校閉校式	長田委員長
12日	やまなし文学賞表彰式	長田委員長
17日	山梨ことぶき勸学院卒業証書授与式	長田委員長
18日	大村先生受賞祝賀会顕彰式・ 議場スピーチ・記念植樹	長田委員長
	博物館開館10周年記念特別展 「武田二十四将微 信玄を支えた家臣たちの姿」	長田委員長
26日	校長辞令交付式	長田委員長
31日	退職者辞令交付式	長田委員長

【4月】

日付	活動内容	出席者
15日	ことぶき勸学院入学式	教育長
21日	新校長研修会	飯室教育長職務代理者、長田委員、和田委員、野田委員
22日	美術館特別展 「日伊国交樹立150周年記念 ルネサンスの巨匠 ミケランジェロ展」	教育長

【5月】

日付	活動内容	出席者
11日	第68回山梨県高等学校総合体育大会春季大会開 会式	教育長
12日	新教頭研修会	全委員
17～ 18日	1都9県教育委員会全委員協議会 ・開催地：埼玉県 ・議題等： 「これからの教育委員の役割について」ほか	白川教育長職務代理者、飯室 教育長職務代理者、長田委 員、和田委員、野田委員

【6月】

日付	活動内容	出席者
29日	平成28年度第1回総合教育会議	教育長及び全委員

【7月】

日付	活動内容	出席者
5日	山梨市教育委員との意見交換会	教育長及び全委員
	山梨市立加納岩小学校教職員との意見交換会	
11～ 12日	全国都道府県教育委員会連合会平成28年度第1回総会等 ・開催地：茨城県 ・議題等：「キャリア教育について」ほか	白川教育長職務代理者
28～ 29日	平成28年度全国高等学校総合体育大会	教育長
30日	第40回全国高等学校総合文化祭	教育長

【8月】

日付	活動内容	出席者
10日	市川三郷町教育委員との意見交換会	教育長及び全委員
17～ 19日	教員採用検査面接試験	全委員
18日	平成28年度関東地区工業高等学校長会 総会・研究協議会 山梨大会	白川教育長職務代理者
19日	第71回国民体育大会関東ブロック大会総合開会式	教育長

【9月】

日付	活動内容	出席者
1日	第19回山梨県障害者文化展	教育長
7日	富士吉田市教育委員との意見交換会	教育長及び全委員
8～ 9日	1都9県教育委員会教育委員協議会 ・開催地：静岡県 ・議題等：「部活動の指導体制について」ほか	白川教育長職務代理者
16日	第72回国民体育大会山梨県選手団結団壮行式 結団壮行式	教育長
17日	第69回山梨県体育祭り総合開会式	教育長
25日	第69回山梨県体育祭り総合閉会式	教育長

【10月】

日付	活動内容	出席者
7日	博物館企画展 「蒲萄と葡萄酒」	教育長
18日	山梨大学「重新徽典館碑」周辺整備竣工記念式典	教育長
21日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	武者委員
31日	甲府市教育委員との意見交換会	教育長及び全委員
	甲府市立南中学校教職員との意見交換会	

【11月】

日付	活動内容	出席者
2日	平成28年度山梨県教育功労者表彰式	教育長、白川教育長職務代理者、飯室教育長職務代理者、和田委員、野田委員
9日	平成28年度第2回総合教育会議	教育長、白川教育長職務代理者、和田委員、野田委員、武者委員
10日	第37回山梨県高等学校芸術文化祭パレード出発式	教育長
12日	県民の日 記念行事	教育長
20日	平成28年度県政功績者表彰式	教育長
25日	甲府城西高等学校 創立20周年記念式典	和田委員
30日	平成28年度「第30回山梨県図書館大会」	教育長

【平成29年1月】

日付	活動内容	出席者
4～6日	平成29年度採用校長面接試問	全委員
11～13日	平成29年度採用教頭・主幹教諭面接試問	全委員
16日	第72回国民大会冬季大会山梨県選手団の結団壮行式	教育長
23日	全国都道府県教育委員会連合会平成28年度第2回総会	白川教育長職務代理者

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

今日、少子化・高齢化の進行、グローバル化の進行、社会のつながりの希薄化、安全・安心に対する意識の高まり等、教育を取り巻く社会の状況は大きく変化しています。こうした中で、これからの社会を担う人材を育成する「教育」が果たす役割は、ますます大きくなっています。

山梨県教育委員会では、平成21年2月に計画期間を平成21年度から25年度とする本県教育振興の基本計画である「やまなしの教育振興プラン」を策定し、「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」の基本理念の下、諸般の施策を推進して参りました。その結果、教育、スポーツ、文化などの各分野で着実な成果を上げてきたところですが、その一方で、新しい課題や今後とも重点的、継続的に取り組まなければならない課題も顕在化してきました。

このような状況を受け、本県教育の一層の振興を図るため平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』では、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標を設定しています。

県教育委員会では、これらの設定した指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしており、今年度は、計画期間の2年目（平成27年度）の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、今後の施策の見直しや事業の充実に努めて参ります。

1 「新やまなしの教育振興プラン」の概要

本県の教育振興基本計画として、平成26年2月に策定

計画期間 平成26年度～30年度

未来を拓く「やまなし」人づくり

子どもたちが郷土に誇りを持ち、自らの夢や希望を抱きつつ、たくましく、しなやかに育っていくように努めるとともに、県民が生涯を通じて生きがいを持って学ぶことができる環境を整え、新しい価値の「創造」に向けて、未来を拓く人づくりを目指す

夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる

一人ひとりが、それぞれの個性・能力を生かし、社会的に「自立」する力を身に付けることができるよう、教育内容の充実を図る

他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む

自然、伝統、歴史、文化など、本県の「よさ」を学び、それを生かした環境の中で、他者との「協働」により、社会全体の絆づくりを図る

「基本理念」の実現と2つの「基本目標」を達成するための10の「基本方針」

基本方針1 社会を生き抜く力

世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します

施策項目8・目標となる指標13

基本方針6 教育環境づくり

子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます

施策項目5・目標となる指標2

基本方針2 知

確かな学力と自立する力を育成します

施策項目5・目標となる指標4

基本方針7 質の高い教育

すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します

施策項目7・目標となる指標2

基本方針3 徳

豊かな心と自己実現を図る力を育成します

施策項目10・目標となる指標5

基本方針8 家庭・地域・学校の連携

家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます

施策項目6・目標となる指標2

基本方針4 体

健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します

施策項目5・目標となる指標11

基本方針9 生涯学習環境づくり

生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます

施策項目3・目標となる指標2

基本方針5 特別支援教育の充実

一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます

施策項目5・目標となる指標7

基本方針10 文化芸術の振興

県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます

施策項目4・目標となる指標3

2 新やまなしの教育振興プランの施策体系と主な事業（平成28年度）

【社会を生き抜く力】

基本方針1	世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します	
施策項目	事業名	
(1) キャリア教育・職業教育の充実	【学校施設課】 ・産業教育設備整備費 ・専門高等情報教育機器更新事業費 【義務教育課】	
(2) 国際教育の推進	・小中学校キャリア教育研究協議会 ・帰国子女等教育指導費 ・グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費 ・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費 ・ふるさと山梨郷土学習推進事業費 ・エネルギー教育推進事業費	
(3) 外国語教育の充実	・実践的防災教育推進事業費 ・英語教育強化地域拠点事業 【高校教育課】	
(4) 海外留学等の充実	・ライフプラン小中高推進事業 ・ライフプランニング力育成事業費 ・高校生体験型学習推進事業費 ・工業系高校生実践的技術力向上事業費 ・実践的技術者育成機械設備導入事業費 ・グローバル人材育成教育プログラム導入事業費 ・四川省教育交流推進費 ・スーパーグローバルハイスクール事業費	
(5) 伝統・文化に関する教育の推進	・高校生留学促進事業費 ・グローバル人材育成留学促進事業費 ・英語力強化指導研究事業費 ・語学指導等を行う外国青年招致事業費 ・高等学校文化活動助成費 ・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力向上事業）	
(6) 環境教育の充実	・「やまなしに生きる」活用事業 ・教育情報ネットワーク整備事業費 ・県立学校教育情報化推進事業費 ・情報処理技術者活用事業費 ・エネルギー教育推進事業費 ・実践的防災教育推進事業費	
(7) 命を守る安全・防災教育の充実	【私学・科学振興課】 ・私立学校運営費補助金（専修学校・各種学校） ・専修学校各種学校協会活動費補助金 ・外国語指導助手事業費 ・私立学校外国語指導助手活用事業費補助金 ・若者海外留学体験人材育成事業費補助金（大村智人材育成基金）	
(8) 情報教育の充実とICT環境の整備	【スポーツ健康課】 ・韓国忠清北道スポーツ交流事業費 ・中国四川省スポーツ交流事業費 ・学校安全教室推進事業（防災教室，防犯教室） 【総合教育センター】 ・教育研修費	

【知】

基本方針2	確かな学力と自立する力を育成します	
	施策項目	事業名
(1) 基礎的・基本的な知識・技能の修得の推進		<ul style="list-style-type: none"> 【学校施設課】 ・理科教育設備整備費
(2) 思考力・判断力・表現力等の育成		<ul style="list-style-type: none"> 【義務教育課】 ・学力向上総合対策事業費 ・教育課程研究費 ・社会生活にいきる言語活動推進事業費 ・科学の甲子園ジュニア山梨県大会 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議
(3) 主体的に学ぶ態度の育成		<ul style="list-style-type: none"> 【高校教育課】 ・授業改善推進プロジェクト ・学校図書館情報システム推進事業費 ・NIE推進事業 ・語学指導等を行う外国青年招致事業費 ・スーパーサイエンスハイスクール
(4) 言語活動の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・科学の甲子園山梨県大会 ・大村智ノーベル賞受賞記念自然科学賞創設事業費 【総合教育センター】 ・基礎学力到達度調査事業費 ・教育研修費
(5) 理数教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> 【私学・科学振興課】 ・未来の科学者訪問セミナー

【徳】

基本方針3	豊かな心と自己実現を図る力を育成します
施策項目	事業名
(1) 道徳教育の推進	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しなやかな心の育成推進事業費
(2) しなやかな心の育成プロジェクトの実施	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき教育地域人材活用推進事業費 ・保護者のための不登校研修会開催費 ・スクールカウンセラー活用事業費（学校配置・要請訪問） ・スクールカウンセラーネットワーク事業費 ・スクールソーシャルワーカー活用事業費
(3) 豊かな体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県いじめ問題対策連絡協議会開催費 ・地域連携教育相談事業費 ・適応指導教室運営事業費 ・小中学校生徒指導研究協議会開催費
(4) 読書活動の充実	<p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生体験型学習推進事業費 ・高等学校文化活動助成費 ・文化芸術による子供の育成事業（芸術家の派遣事業、コミュニケーション能力向上事業） ・土曜授業活用研究事業費
(5) いじめ・不登校対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館情報システム推進事業費 ・巡回教育相談費 ・県立学校いじめ問題対策委員会開催費 ・スクールカウンセラー（学校配置・要請訪問） ・スクールソーシャルワーカー活用事業費
(6) 生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県学校警察補導連絡中央協議会 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年長期自然体験活動事業費 ・子どもの読書活動推進事業費
(7) 教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・やまなし読書活動促進事業費 ・交流促進・にぎわい創出事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費 ・人権教育指導研修事業費 ・科学館管理運営委託費
(8) 人権教育の充実	<p>【学術文化財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術館教育普及事業費 ・博物館教育・交流活動事業費 ・考古博物館教育普及事業費
(9) 福祉教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・文学館教育普及事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校指導者研修会開催費 ・教育相談事業費
(10) 博学連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修費 ・いじめ・不登校ホットライン設置費 <p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県いじめ問題調査会運営費 ・山梨県学校警察補導連絡中央協議会

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【体】

基本方針4	健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します
施策項目	事業名
(1) 子どものスポーツ機会の充実	<p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国忠清北道スポーツ交流事業費 ・中国四川省スポーツ交流事業費 ・県体育協会補助金（青少年スポーツ推進事業費） ・学校体育団体等関係事業補助金 ・子どもの体力向上推進事業費 ・学校体育指導力向上事業費 ・運動部活動外部指導者派遣事業費 ・運動部活動指導者支援事業費 ・北杜高校馬飼育管理事業費 ・各種大会への指導者派遣事業費 ・山梨県学校保健会事業費補助金
(2) 健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭研修会等事業費 ・保健大会等事業費 ・児童生徒健康診断等委託事業費 ・県立特別支援教育諸学校要保護及準要保護児童生徒医療費扶助費 ・学校保健課題解決支援事業費 ・学校栄養職員研修会等事業費 ・へき地及長距離学校等給食パン及委託炊飯による米飯配送費 ・学校給食大会費 ・食材点検、検便委託事業費 ・学校給食等食材の放射線検査事業費 ・広域スポーツセンター運営事業費
(3) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費 ・生涯スポーツ情報発信事業費 ・身近な地域スポーツ促進事業費 ・スポーツ推進審議会開催事業費 ・市町村・社会体育関係団体指導事業費 ・県体育協会補助金（事務局運営費） ・小瀬スポーツ公園情報システムサーバー管理費 ・山梨県スポーツレクリエーション祭開催事業費 ・いきいき山梨ねんりんピック実行委員会事業費補助金 ・県立高校体育施設開放事業費 ・緑が丘スポーツ公園管理費 ・飯田野球場管理費
(4) 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・八代射撃場管理費 ・韮崎射撃場汚染土壌除去事業費 ・ハケ岳スケートセンター管理費 ・県体育協会補助金（境川自転車競技運営事業） ・やまなしスポーツ顕彰事業費 ・県体育協会補助金（競技力向上対策本部事業） ・競技馬管理委託費 ・クレ-射撃競技練習場確保事業費補助金 ・県小中学校体育連盟補助金 ・県高等学校体育連盟補助金 ・国体選手派遣事業費（本部役員派遣） ・国体選手派遣補助金（競技団体補助） ・国体選手派遣費等補助金（県体協補助） ・第71回国民体育大会関東ブロック開催準備費 ・競技用備品購入費
(5) 競技力の向上	<p>【国体推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第73回国民体育大会冬季大会開催準備費 <p>【政策企画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合球技場検討事業費 ・新射撃場検討事業費 <p>【国際総合戦略室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前合宿等誘致事業費

【特別支援教育の充実】

基本方針5	一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます	
	施策項目	事業名
(1) 特別支援学校における支援体制の整備		【高校教育課】 ・教育センター・初任者研修費（特別支援） ・所属校・初任者研修費（特別支援）
(2) 就学前、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実		【新しい学校づくり推進室】 ・インクルーシブ教育推進事業費 ・教育支援委員会開催費 ・特別支援教育担当職員研修費 ・高校生こころのサポートルーム活用事業 ・交流及び共同学習推進事業費
(3) 交流及び共同学習の推進		
(4) 教員の専門性の向上		【総合教育センター】 ・障害のある子どもたちのための教育相談事業費 ・特別支援学校教職員研修等事業費
(5) 関係機関との連携による特別支援教育の総合的な推進		【私学・科学振興課】 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金

基本方針6 子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます	
施策項目	事業名
(1) 教職員等の指導体制の充実	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育施策 <p>【学校施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校教材設備近代化事業費 ・施設維持管理事業費 ・高等学校設備整備事業費（総合学科等） ・小規模施設整備費 ・総合制高校施設整備費 ・甲府支援学校等施設維持管理費 ・わかば支援学校建設事業費
(2) 学校運営システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校等の夜間警備委託 ・県立学校等の建築物定期点検業務委託 ・教育機関の各種設備保安業務委託 ・県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費 <p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災幼児児童生徒就園就学支援事業費補助金 ・実践的防災教育支援事業費 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価
(3) 学校施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員設置費 ・交通被災遺児就学奨励費補助金 ・公立高等学校就学支援金 ・高等学校等奨学給付金支給事業費 ・特別支援学校児童生徒就学援助費 ・育英奨学金運営費補助金 ・就学奨励費貸付金（定時制課程等修学奨励費） ・公立高等学校学び直し支援金 ・実践的防災教育推進事業費 <p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研修費 <p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心こども基金耐震化支援事業費補助金 ・認定こども園整備事業費補助金 ・私立学校運営費補助金 ・私立高等学校等学び直し支援金
(4) 安全・安心な教育環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等授業料減免事業補助金 ・私立高等学校等就学支援金交付事業費 ・私立高等学校等奨学給付金 ・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金
(5) 就学の奨励	

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【質の高い教育】

基本方針7	すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します	
	施 策 項 目	事 業 名
	(1) 優れた人材の確保と教職員の適正配置	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター初任者研修費（小・中） ・所属校初任者研修費（小・中） ・英語教員海外派遣研修（2ヶ月）事業費 ・学力向上推進事業費 ・教育課程研究費 ・指導者研修費 ・教職員等中央研修 ・現職研修（教職大学院・国内大学・総合教育センター等） ・民間企業等派遣研修 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議 ・十年経験者研修 ・学校間交流・連携の取組 ・幼稚園新任教員研修費 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導費 ・学校教育指導重点作成費 ・新産業技術等職業高校教員研修費 ・農工商，理科視聴覚実習助手認定講習費 ・各種中央研修（独立行政法人教育研修センター） ・国内大学院、大学、総合教育センター等留学生派遣 ・民間企業等派遣研修 ・県立学校海外留学生研修、県立高等学校英語教員アイオワ州派遣研 ・教育センター初任者研修費（高） ・所属校初任者研修費（高）
	(2) 免許更新制の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール事業費 ・学校評議員設置費 ・学校評価 ・高大連携（山梨大学公開授業，出前講義，他） ・十年経験者研修 ・公立・私立高等学校教員の相互授業参観 ・学校間交流・連携の取組
	(3) 教員の資質能力・実践的指導能力の向上	<p>【新しい学校づくり推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校改革アンケート調査費 ・工業系高等学校専攻科設置準備事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校経験3年目教員理科指導力向上研修 ・教育研修費 ・課題研究事業費 ・小学校経験3年目教員理科指導力向上研修
	(4) 異校種間交流・連携の推進	<p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園新任教員研修費 ・公立・私立高等学校教員の相互授業参観 ・私学教育振興会活動費補助金 ・専修学校各種学校協会活動費補助金 ・標準運営費交付金（県立大学） ・特定運営費交付金（県立大学） ・公立大学法人評価委員会運営費 ・私立学校運営費補助金 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金 ・私立高等学校等就学支援金交付事業費 ・私立高等学校等授業料減免事業費補助金 ・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金 ・私立学校教職員退職資金造成費補助金 ・私立幼稚園教職員退職資金制度事業費補助金 ・私立学校教職員共済事務費補助金 ・私立幼稚園等緊急環境整備事業費 ・保育教諭確保対策支援事業費補助金 ・私立学校教育功労者表彰 ・私立学校審議会運営事業費 ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） ・若手研究者奨励事業費補助金（大村智人材育成基金） ・大学コンソーシアムやまなし負担金
	(5) 魅力と活力ある高等学校づくりの推進	
	(6) 大学等の高等教育の振興	
	(7) 私立学校の振興	

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

【家庭・地域・学校の連携】

基本方針8	家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます	
	施策項目	事業名
	(1) 幼児教育の充実	【義務教育課】 ・幼児教育振興事業費 ・学校運営協議会設置推進事業費
	(2) 家庭教育支援の充実	【高校教育課】 ・学校図書館情報システム推進事業費
	(3) 地域の教育力の向上	【社会教育課】 ・父親の子育て参加支援事業費 ・幼児教育放送「子育て日記」放映事業費 ・子育て相談総合窓口設置事業費 ・子育て支援リーダー実力アップ事業費
	(4) 社会教育の環境整備	・ワクワク子育て親育ちプロジェクト事業費 ・放課後子ども総合プラン推進事業費 ・子どもクラブ活性化事業費 ・青少年育成山梨県民会議補助金 ・地域教育連携事業費
	(5) 青少年体験活動の充実	・人権教育指導研修事業費 ・学校応援団育成事業費 ・社会教育委員費 ・社会教育関係団体活性化事業費補助金 ・社会教育指導者養成事業費
	(6) 子どもの読書活動支援	・青少年長期自然体験活動事業費 ・やまなし若者中心市街地活性化協働事業費 ・子どもの読書活動推進事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費

【生涯学習環境づくり】

基本方針9	生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます	
	施策項目	事業名
	(1) 多様な学習環境の提供及び生涯学習推進体制の充実	【社会教育課】 ・交流促進・にぎわい創出事業費 ・科学館管理運営委託費 ・館外奉仕費 ・山梨ことぶき勸学院運営費
	(2) 生涯学習環境の充実	・やまなし女性国際セミナー開催事業費 【生涯学習文化課】 ・生涯学習審議会開催費 ・生涯学習推進センター業務委託費
	(3) 学習成果の活用支援	・キャンパスネットやまなし運営費 ・やまなしまなびネットワークシステム運営費

【文化芸術の振興】

基本方針10	県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます	
	施 策 項 目	事 業 名
(1) 文化芸術に親しむ機会の充実		<ul style="list-style-type: none"> 【社会教育課】 ・科学館管理運営委託費 【学術文化財課】 ・美術館事業費 ・博物館事業費 ・考古博物館事業費 ・文学館事業費
(2) 文化芸術活動への支援		<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存事業費補助金 ・無形民俗文化財保存事業費 ・文化財保護審議会開催及び現地調査費 ・県有文化財の管理・調査・指導費 ・国・県指定文化財の管理指導・研修費 ・銃砲刀剣類登録事務費 ・山梨近代人物館管理運営費 ・埋蔵文化財発掘調査費
(3) 文化財の保存と継承		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村埋蔵文化財発掘調査費補助金 ・風土記の丘管理費 ・国重要文化財酒呑場遺跡出土品保存修理事業費 ・甲府城跡総合調査事業費 ・美術館教育普及事業費 ・博物館教育・交流活動事業費 ・考古博物館教育普及事業費 ・文学館教育普及事業費
(4) 博学連携の推進（再掲）		<ul style="list-style-type: none"> 【生涯学習文化課】 ・県民文化ホール運営管理費 ・山梨芸術劇場開催費 ・県民文化祭開催費補助金

3 「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況

(1) 進捗状況の点検

平成27年度末現在の進捗状況について、目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{平成27年度の現況値}) - (\text{平成24年度の現況値})}{(\text{平成30年度の目標値}) - (\text{平成24年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標51項目の進捗状況

進捗率	項目数	比率(%)
100%以上	14	27.5
80%以上100%未満	5	9.8
50%以上80%未満	10	19.6
0%以上50%未満	10	19.6
0%未満	12	23.5
計	51	

(4) 主な項目の状況

①進捗率の高いもの

	H30目標値	H27実績値
「不登校児童生徒の再登校率」(小中学校)	25.0%	28.3%
「情報モラルの指導力のある教員の割合」(小学校)	80.0%	83.5%
「工業高校の資格取得者延べ人数」(高校)	65.0%	76.4%

②進捗率の低いもの

	H30目標値	H27実績値
「高校芸術文化祭への参加生徒数」(高校)	24,000人	21,077人
「教材『山梨に生きる』の活用率」(高校)	80.0%	58.1%
「不登校生徒の再登校率」(高校)	45.0%	36.3%

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H27年度の 現況値	進捗率 %	
【基本方針1】 世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します							
	キャリア教育年間 指導計画の作成 状況	キャリア教育に関する年間指導計画を 作成している学校の割合	小 63.0 % 中 49.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 94.0 % 中 87.0 %	83.8 74.5	
		(平成27年度の取組) ○キャリア教育研究協議会において、職業講話、職場見学、職場体験等、体験活動のねらいや目的を明確にし、生き方の指導を含めた事前・事後指導の充実、体験日数の確保等の質的・量的向上を図る職場体験実施計画の立案の重要性やその方策を事例発表や演習を通して周知実践につなげた。 ○年間計画が未作成の学校(小学校:12校、中学校:11校)に対し、キャリア教育年間指導計画の重要性と作成方法について、各教育事務所の指導主事のふれあい学校訪問により引き続き個別に指導した。					
キャリア教育・ 職業教育の 充実	キャリア教育推進 支援事業におけ る体験活動の状 況	各体験プログラムの「生徒評価シート」 において「有意義であった」と回答した 生徒の割合	高 - %	高 90.0 %	高 96.5 %	107.2	
		(平成27年度の取組) ○キャリア教育推進支援事業としては、最終年度になる。各高校において、合計160プログラムが計画され、現在、計画に基づいた取組が実施されている。H26年度の評価をふまえ、今年度は以下の点について、各校に指導した。 ・各プログラムの実施にあたっては、その事前・事後学習を通して、その意義や通常の授業との関連を明確にすること。 ・体験活動との関連を意識した授業内容や授業方法の改善を図ること。 ○小中高の連続性を重視した効果的なキャリア教育を推進するため、将来設計もふまえた小中高一貫した指導計画を作成し、各校に周知するとともに、次年度の各校のキャリア教育の計画に生かすよう求める。					
		(平成27年度の取組に対する評価) ○昨年度を上回る、96.5%の生徒が「有意義であった」と回答した。 ○生徒の評価による課題点としては、・天候により、体験活動が十分に実施できなかったこと・事前学習を十分に行っていれば、もっと体験活動を充実させることができたなどがあげられる。 ○事前事後学習を充実させ、体験活動を有意義なものにしていくことが求められる。					

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の現況値	H30年度の目標値	H27年度の現況値	進捗率%
キャリア教育・職業教育の充実	技能検定等の取得者数	工業系高校2・3年生の技能検定等の資格取得者延べ人数の割合	高 53.9 %	高 65.0 %	高 76.4 %	202.7
		(平成27年度の取組) ・H26年度に引き続き、次の取組を実施 ①企業現場研修 ②企業等の高度熟練技術者による実践的指導 ③産業技術短期大学校等との連携 ④教員の企業等での研修 ・企業との共同教育を推進するため、学校設定科目「企業実習」の内容を充実 ・新たに、地域企業や関係機関との連携を強化するため、やまなし産業支援機構、職業能力開発協会等の協力のもと、協力企業の拡大や資格取得の支援を実施 ・「地域と連携した工業系技術力向上対策事業」成果発表会の実施 ・上記の取組により、技能検定をはじめとする国家資格において、より上位の資格取得を目指しながら、資格取得者延べ人数の割合を維持に努めた。 ・工業系高校における工業人材育成に対する地元企業の理解促進を図るため、企業向け「企業現場実習マニュアル」を作成・配布。また、関係機関等の連携を促進し、あらたにQC検定等に対応した。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○技能検定合格者数は377名となり、前年(341名)以上の合格者を輩出した。また、技能検定2級にも3名が合格し、資格の質も少しずつ向上している。 ○QC検定3級に5名、4級に49名が合格した。品質管理に対する高い企業ニーズを受けての初めての取組となった。 ○より実践的な技術技能を身に付けるためには、長期の企業実習に取り組むことが必要である。				
伝統・文化に関する教育の推進	郷土学習の推進状況	郷土学習実施状況調査における郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合	小 96.0 % 中 87.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	小 100.0 % 中 100.0 %	100.0 100.0
		(平成27年度の取組) ○郷土学習への意識を高めるため、全教職員に「郷土学習のすすめ」(チラシ)を6月に配布した。 ○郷土学習をさらに推進するため、全小中学校に郷土学習教材「ふるさと山梨」を学級数分、8月に再配布した。 ○郷土学習コンクールを実施し、受賞者の表彰式及び実践事例等を紹介する「郷土学習実践研究発表大会」を10月に開催した。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○郷土学習コンクールの参加校は99校、出品数は1474作品と過去最高となった。また、10月に行われた郷土学習実践研究発表大会の参加者のアンケートの満足度が96.9%であったことから、教職員の児童生徒の郷土学習の意識が高まっている。				
伝統・文化に関する教育の推進	伝統・文化に関する教材の活用状況	「山梨に生きる」活用状況アンケートにおける教材「山梨に生きる」を活用している高校の割合	高 72.2 %	高 80.0 %	高 58.1 %	▲ 180.8
		(平成27年度の取組) ○山梨の伝統・文化・産業・自然について理解を促す取組を推進し、郷土資料「山梨に生きる」の活用を各校に周知した。具体的には、総合的な学習の時間、LHRなどで、地域をテーマにした内容の授業を年間指導計画に組み入れるよう指導した。 ○年度末には次年度の計画作成に際して「山梨に生きる」の活用が図られるよう、改めて通知した。 ○指導主事の学校訪問、進路指導研究協議会などの機会に資料の利用を促すとともに、資料を活用した授業実践例を収集した。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○郷土資料「山梨に生きる」の内容や意義についての理解は進んでいるが、十分に活用されるまでには至っておらず、活用の実践事例などを普及していくことが必要である。 ○郷土資料「山梨に生きる」が指導計画に取り入れられない学校が見受けられる状況はあるが、地域の行政・諸団体と組み地域の特産物の商品化や地域活性化のための小・中・大との連携など、地域を題材にしたカリキュラムや教材の開発への関心は高まっており、各校が独自教材を作成して指導するケースも増えている。				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H27年度の 現況値	進捗率 %		
情報教育の充実とICT環境の整備	情報教育・ICT活用指導力の状況	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	小 65.0 %	小 70.0 %	小 70.5 %	110.0		
			中 62.1 %	中 70.0 %	中 60.8 %	▲ 16.5		
			高 63.1 %	高 75.0 %	高 68.5 %	45.4		
		(平成27年度の取組(小中学校)) ○4月の合同指導主事会議において、学校における教育の情報化の実態について情報提供するとともに、各指導主事が学校訪問する際、ICT機器の積極的活用と併せて、教員のICT指導能力の向上に向けての指導や支援を徹底するよう周知した。 ○教育センターにおいて開催されたICT活用指導力の向上に関する研修会の企画や運営に協力した。 ○2月の山梨県学校教育指導重点説明会において、ICT機器の積極的活用及び教員のICT指導能力の向上に具体的に対応するよう各学校長に指導した。						
		(平成27年度の取組に対する評価(小中学校)) ○指導主事の学校訪問により、すべての学校に向けての指導を実施することができた。 ○教育センターにおけるICT活用指導力の向上に関する研修会を通して、具体的なICT指導能力について理解を深めることができた。						
		(平成27年度の取組(高校)) ○教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、校内研修会を実施するよう要請した。 ○指導主事の教科訪問などで、教材提示など簡単な利用法を示した。 ○各校の研修・研究係に対して、総合教育センターのICT研修などの積極的な受講を呼びかけた。 ○教科情報部会において、他県の教科情報の教員を招き、指導方法の研修会を実施した。						
		(平成27年度の取組に対する評価(高校)) ○先進的な事例を数多く提供することができた。また、教科訪問等でも、教科の最新の情報を提供することができた。 ○教科情報部会において実施した研修会では、ICTを活用した好事例を紹介することができた。						
		「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における情報モラルなどを指導する能力を持つ教員の割合			小 76.6 %	小 80.0 %	小 83.5 %	202.9
					中 72.7 %	中 80.0 %	中 78.2 %	75.3
					高 68.6 %	高 80.0 %	高 79.7 %	97.4
(平成27年度の取組(小中学校)) ○4月の合同指導主事会議において、学校における教育の情報化の実態について情報提供するとともに、各指導主事が学校訪問する際、各学校に情報モラル教育の充実を依頼した。 ○2月の山梨県学校教育指導重点説明会において、小中の学校長に対し、情報モラル教育を充実するよう指導した。								
(平成27年度の取組に対する評価(小中学校)) ○全教員が指導に関わる内容だという意識が浸透し、教員が増えた。								
(平成27年度の取組(高校)) ○教育委員会主催のPCリーダー研修会を通じて、校内研修会を実施するよう要請した。 ○指導主事の教科訪問などで、情報モラルの教材や指導事例を示した。 ○各校の研修・研究係に対して、総合教育センターの情報モラルに関する研修などの積極的な受講を呼びかけるよう依頼した。 ○教科情報に関する研修会では、特に情報モラルに関する内容を取り上げて研修を実施した。								
(平成27年度の取組に対する評価(高校)) ○先進的な事例を数多く提供することができた。 ○教科訪問等において、教科の最新の情報を提供することができた。 ○情報モラルに特化した研修会を実施することができた。この研修では、情報モラルの知識だけでなく、その指導方法や教材作成についても学ぶことができ、教員の資質向上につながったと考えている。								

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %
【基本方針2】 確かな学力と自立する力を育成します						
基礎的 思考・基 本的な知 識・表現 技能の習 得の推進	国語、算数・数学 への興味・関心の 状況	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙 における「国語と算数・数学の勉強は好き だ」という質問に対して「当てはまる」、「ど ちらかといえば当てはまる」と答えている児童生 徒の割合	(H25) 59.4 %	65.0 %	62.7 %	58.9
		(平成27年度の取組) ○学力向上推進事業が2年目に入り、1年目の検証・改善が行われた。実践検証校のポスターセッションや公開研究会、授業力養成講座の開催等、教員が研修する体制づくりを充実させた。学力向上フォーラムでは、大学から講師を招聘し、特に課題のみられた「算数・数学」における授業のあり方についてパネルディスカッションを行うなど工夫した。 ○10月からは学力向上に特化した学校訪問を行い、小中学校に指導を行った。	(平成27年度の取組に対する評価) ○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙では、多くの項目で肯定的な回答が見られた。学力向上推進事業の成果もみられ、若干ではあるが数値が伸び、目標値に近づいている。			
言語 活動の 充実	言語活動の充実 に関わる研修会 の受講者アンケート	言語活動の充実に関わる教員の研修 会のアンケートにおける満足度(有用 感)の割合	93.9 %	96.0 %	95.0 %	52.4
		(平成27年度の取組) ○平成26年度までは全校種対象だった「国語科における言語活動の充実」研修会を小中特諸学校教諭対象のもの、高校教諭対象のもの2つに分けて実施した。 ○小中特諸学校教諭対象の研修会は、「単元を貫く言語活動」に基づく授業づくりとその評価について、午前中は校種別分科会に分かれて指導主事が、午後は全体で文部科学省教科調査官が講義・演習をする形式で行った。教科調査官による全国の先進的な言語活動実践事例の紹介や演習を通してのアクティブ・ラーニングによる授業づくりなど、授業改善に向けた実践的な研修を行った。 ○高校教諭対象の研修会は、元文部科学省主任視学官を講師に招聘し、「目標と指導と評価の一体化」をテーマに演習中心の研修を行った。グループ毎に「単元の指導と評価の計画・教材の開発と活用の工夫・評価問題の作成」に取り組むという実践的な内容で、高校国語科における言語活動充実に向けて画期的な研修を行った。	(平成27年度の取組に対する評価) ○校種を分けて研修を実施したところにより、それぞれの校種に応じたきめ細かな対応ができるようになった。 ○高校における言語活動の充実に向けた授業改善がまだまだ浸透していないことなどが課題となっている。			

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %
言語活動の充実	図書館の授業利用時間数	「山梨県高等学校教育研究会学校図書館部会」で毎年出している「学校図書館白書」の「図書館利用統計」のうち、図書館の授業利用時間数	県立学校 30校の平均 100 時間	県立学校 29校の平均 120 時間	県立学校 29校の平均 118 時間	90.0
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○年2回開催される図書館研究協議会において、他県の先進的な取組例を紹介したり、指導要領の実施に対して図書館の果たす役割について講義を行った。</p> <p>○社会教育課の読書促進事業と連携しての司書教諭研修会を開催し、図書館の授業利用についての実践研修を行うとともに、ビブリオバトルの高校生大会を司書教諭部会と協力して開催した。</p> <p>○図書館運営業務に直接的に携わる司書による学校間の情報交換をシステムを活用して促進した。</p> <p>○図書館教育の全体計画については、今年度発表された文科省の学校図書館の現状に関する調査での全体計画の策定率42%の結果を受けて、図書館研究協議会で全国の策定状況等を説明し、平成28年度の策定について、周知徹底を図った。</p>				
理数教育の充実	「科学の甲子園」山梨大会参加生徒の状況	参加生徒のアンケートにおいて、「科学への興味関心が高まり、今後の学習意欲が向上した」と回答した生徒の割合	高 92.1 %	高 95.0 %	高 89.4 %	▲ 93.1
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○より多くの生徒の科学的な関心を高めるため、高等学校理科部会とも連携し、大会への積極的な参加を呼びかけた。</p> <p>○大会運営では、懸案であった第1ステージ総合競技会場を参加者全員が競技できる場所に設定し、製作した作品を用いた実技及び計測を行い、科学的探究心を育てる内容にすることができた。</p> <p>○問題作成については、思考力を問う難しい問題であっても、授業で学んでいる内容を発展させた問題や生徒の思考を段階的に問うことができるような問題を作成した。</p>				
理数教育の充実	「科学の甲子園」山梨大会参加生徒の状況	<p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○参加校16校、参加チーム38チームと参加校、参加チームともに大幅に増加し、過去最高となった。また、初出場が3校と裾野も広がってきている。</p> <p>○大村先生のノーベル賞受賞の好影響で、参加生徒の意識は向上している。また、各校とも大会参加に向けた取組は、盛り上がりをみせている。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %	
【基本方針3】 豊かな心と自己実現を図る力を育成します							
読書活動 の充実	読書の取組状況	「国語力・読解力育成の取組状況に関するアンケート調査」における児童生徒1人当たりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	小 中 6.6 冊	小 中 7.0 冊	小 中 6.8 冊	50.0	
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○積極的な読書活動への取組を促す資料を作成し、教育課程研究協議会において県内全中学校85校に配布、説明を行った。</p> <p>○初任者研修や5年目研修などの各種研修会、また学校訪問(約20校)などにおいて示すことで、すべての教科等において読書活動の活性化を図った。</p> <hr/> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○平成27年度の平均貸出冊数の調査はH28. 2実施。</p> <p>○資料を作成し、教育課程研究協議会において、県内全中学校に説明を行い、読書活動推進への理解を図ることができた。</p> <p>○各種研修会や学校訪問において、学校全体で読書活動を推進することの必要性について理解を図ることができた。</p> <p>○各地域、各学校により図書館整備計画や教育課程における位置付け等が異なるため、より実態に合わせた説明や資料の工夫が必要である。</p>					
いじめ・不登校対策の 充実	いじめの状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校のいじめの解消率	小 中 95.4 %	小 中 97.0 %	小 中 96.8 %	87.5	
			高 92.9 %	高 95.0 %	高 96.2 %	157.1	
		<p>(平成27年度の取組(小中学校))</p> <p>○教職員全員に配布する指導重点の資料に、学校においていじめが疑われる事案を認知した際の対応について、フローチャートを示し、解決に向けて的確な対応がとれるようにした。</p> <p>○スクールカウンセラーや電話相談の充実を図り、いじめについて被害者が相談しやすい体制の充実を図った。</p> <p>○生徒指導主事研修会において、各校のいじめ対応策について情報を共有し、自校のいじめ対策に活用できるように指導した。</p> <p>○管理職研修会等において、各学校のいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めるよう指導した。</p>					
		<p>(平成27年度の取組に対する評価(小中学校))</p> <p>○いじめが疑われる事案を認知した際の対応について、フローチャート図を配布し周知したことで、いじめに対する解決までの組織的な対応についての理解を深めることができた。</p> <p>○スクールカウンセラー研究協議会で、学校担当者にカウンセリングに関わるマネジメントとコンサルテーションの重要性について指導することで、スクールカウンセラーがいじめの解消に向けて有効に活用されてきている。</p> <p>○生徒指導主事研究会を情報交換の場として活用し、他校のいじめ防止の取組について、自校の参考とすることができた。さらに、各学校が具体的な目標を設定し、各学校の取組を評価することが必要である。</p> <p>○各学校のいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめに対応することができているが、アンケートや組織を見直し改善することで、より学校において実効性のあるものとしていくことが必要である。</p>					
<p>(平成27年度の取組(高校))</p> <p>○SCの配置や派遣、SSWの派遣など教育相談体制の整備、アンケートや面談等によるいじめの認知、各種研究協議会でのいじめ問題に対する協議などを一層推進し、迅速で組織的な対応、未然防止に向けて校内の職員の意識の醸成などに一層取り組むよう指導した。</p> <p>○教職員全員に配付する指導重点の資料として、学校においていじめが疑われる事案を認知した際の対応について、フローチャートを示し、解決に向けて的確な対応がとれるようにした。</p> <p>○「しなやかな心の育成推進事業」の中で、高校道徳資料を活用した道徳教育の充実を図り、自他を敬愛する心、折れない心、豊かな心を育て、いじめのない学校づくりを目指すよう指導した。</p>							
<p>(平成27年度の取組に対する評価(高校))</p> <p>○各種研究協議会の機会を通し、いじめの未然防止やいじめが認知された場合の対応についての理解は深まっている。</p> <p>○全教員にいじめが疑われる事案を認知した際の対応についてのフローチャート図を配付し、周知したことで、いじめに対する解決までの組織的な対応についての理解を図ることができた。</p> <p>○各校のいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめに対応することができているが、アンケートや組織を見直し改善することで、より学校において実効性のあるものとしていくことが必要である。</p> <p>○いじめの問題への取組は、いじめの発生を未然に防ぐための取組と、いじめを認知した際に速やかな対応を進め解消を図ることが必要である。</p>							

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H27年度の 現況値	進捗率 %
いじめ・不登校対策の充実	不登校の状況	「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の不登校児童生徒の再登校率	小 21.9 %	小 25.0 %	小 28.2 %	203.2
			高 41.9 %	高 45.0 %	高 36.3 %	▲ 180.6
		(平成27年度の取組(小中学校)) ○中学校1年生での不登校の軽減のために、小学校から中学校への欠席状況や学習状況等の児童に関する情報の伝達を確実に行うとともに、様々な活動連携(職員間・児童生徒間)を図り、小中連携をさらに推進するよう指導した。 ○平成26年度と同様にスクールカウンセラーを全中学校85校と小学校60校へ配置、要請訪問スクールカウンセラーの拡充、スクールソーシャルワーカーの派遣等により、いじめや不登校防止対策に取り組んだ。また、不登校の要因の一つである人間関係づくり等についての相談が充実するよう、スクールカウンセラー研究協議会において指導した。 ○管理職研修会や生徒指導主事研修会において、児童生徒の学力不振が学習意欲の低下をもたらし、不登校や再登校した児童生徒が再び不登校となる原因の一つであることを説明し、学校における個に応じた指導の充実や県で行う学力向上推進事業を活用する中で、一人一人の確実な学力の定着を図るよう指導した。				
		(平成27年度の取組に対する評価(小中学校)) ○管理職研修会や生徒指導担当者会等において、小中連携の重要性を指導してきたことで、不登校等のデータを伝えるだけでなく、教員による相互の授業参観、児童生徒による文化的交流などが、多くの小中学校で見られるようになってきた。今後は、中学校区ごとの連携も図る中で、小中連携をさらに推進する必要がある。 ○各学校におけるスクールカウンセラーの活用は図られてきている。特に不登校に関する相談件数も増加し、成果を挙げてきている。不登校の原因によっては、児童生徒を取り巻く教育環境の改善に向けて、諸機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの活用をさらに図ることが必要である。 ○不登校生徒指導加配や本課における学力向上推進事業等をさらに充実させる中で、一人一人の児童生徒の確実な学力の向上を図る必要がある。				
(平成27年度の取組(高校)) ○各種研究協議会での不登校問題に対する協議に加え、SCや教育相談員・複数養護教諭の配置、要請によるSC派遣やSSW派遣等により、教職員の意識の醸成と教育相談体制の整備など、不登校対策の充実を図った。 ○富士見支援学校に設置した「高校生こころのサポートルーム」において、特別な支援が必要な生徒が円滑に高校生活を送るための教育的支援を行った。 ○次年度の道徳教育の全体計画作成時に高校道徳資料の活用を位置付けるよう指導する他、活用についての研究会を実施するなどして、道徳教育の充実を図る。						
(平成27年度の取組に対する評価(高校)) ○各種研究協議会の機会を利用して、SSWの有効性を各学校に周知し、活用が十分に図られるよう指導する必要がある。 ○SSW等を通して、児童相談所、市町村福祉課、保健医療機関等、学校以外の機関との連携を図りながら、生徒だけではなく、保護者も支援していく必要がある。 ○「高校生こころのサポートルーム」では、特別な支援が必要な生徒が不登校になった際の効果的な支援が得られた。 ○生徒が不安を感じたり、落ち着かない感じを持ったりしないような居場所づくりに努める必要がある。学校生活の基盤が授業であることから、「わかる授業」を展開することが求められる。						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %
【基本方針4】 健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します						
子どものスポーツ機会の充実	スポーツの実施状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における授業以外ではほとんど毎日(週3回以上)、運動やスポーツを実施している小学生(4・5・6年生)の割合	男 59.3 % 女 34.1 %	男 65.0 % 女 40.0 %	男 57.2 % 女 34.4 %	▲ 36.8 5.1
		<p>(平成27年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校が調査結果の実態をふまえ、健康体力づくり一校一実践運動を実施。評価については、各学校からの報告書を元に指導主事が確認し、課題の把握に努め、次年度の改善点を明確にした。 ○「地域で取り組む学校元気アップ事業」により、家庭、地域と連携した体力向上の取組を実施。 ○子どもの運動に対する興味・関心、意欲を高め、運動の習慣化を図るため、参加型イベントや研修会を実施。 ○体力向上対策委員会の設置により、具体的な体力向上の取組を学校へ還元できるよう検討した。 ○先進的な実践をしている学校紹介や運動プログラム例等の情報提供を行った。 <hr/> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域で取り組む学校元気アップ事業」は推進校15校で順調に実施しており、実施した小学校においては、子どもが積極的に遊ぶ姿が見られた。 ○参加型イベント後のアンケート調査によると、トップアスリートと一緒に運動することが楽しかったと回答した児童がほとんどであり、運動に対する興味・関心を高めることにつながった。 ○先進的な実践の情報提供をしたことにより、「レクで丸ごと学校元気アップ事業」のモデル校として実践したい中学校が2校から4校に増えた。 				
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツの実施状況	1年間に一度もスポーツをしない者の割合	40.5 %	20.0 %	20.1 %	99.5
		<p>(平成27年度の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度の課題をふまえ、必要な検討を行うため、山梨県地域スポーツ推進協議会に県障がい者スポーツ協会及び高齢者スポーツ関係者、学識経験者等を委員に加え、それぞれの立場からの情報提供を行い、同協議会の充実を図った。 ○各市町村において、「身近な地域に向かう」「運動未実施者と運動機会との接点を工夫する」「健康福祉部署等や関係団体との連携を図る」「広報の工夫を行う」などの視点と関連づけ、取組の見直しを図り、実践報告を行うことについて共通理解を図った。これらの報告をふまえ、各市町村の指導者に対して、取組方法の手順等を参考にする啓発資料を作成し、啓発を図った。 ○オリンピックを活用した講演会を指導者及び県民を対象に開催し、スポーツ参加への意識の向上を図った。 平成27年8月29日開催。山梨学院大学メモリアルホール 講師：山口香 筑波大学准教授(女子柔道ソウル五輪銅メダリスト) 演題：「スポーツを通じた元気な地域づくり」 ○同協議会の委員2名を生涯スポーツ全国会議に派遣。第3回協議会にて全国の先進事例等環流報告通して指導者の啓発を図った。 ○年度末には、県政モニターによる運動スポーツに関する意識調査により実態把握を行い、事業検証を行った。 <hr/> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会については、学識経験者より、これまでの研究成果を生かした運動未実施者への参加促進方法等の講義を行い、新たな情報を提供することができた。 ○講演会については、参加者からのアンケートから、講師及び内容については、90%以上が肯定的な回答であり、意識の啓発には効果的であった。一方、対象を絞れなかったこと、夏休み中で他のイベントや大会等と重なったこと、広報が不十分だったため、参加者が105名と少なかったことが課題である。 				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %	
健やかな体の育成	朝食の摂取状況	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における朝食を毎日食べる子どもの割合 小学6年 中学3年 高校3年(全日制)	小男 91.1 % 小女 91.7 % 中男 85.7 % 中女 87.5 % 高男 79.7 % 高女 85.8 %	小男 95.0 % 小女 95.0 % 中男 90.0 % 中女 90.0 % 高男 85.0 % 高女 88.0 %	小男 89.5 % 小女 90.9 % 中男 85.0 % 中女 85.8 % 高男 82.3 % 高女 85.6 %	▲ 41.0 ▲ 24.2 ▲ 16.3 ▲ 68.0 49.1 ▲ 9.1	
		(平成27年度の取組) ○各学校での学級活動において、朝食摂取の必要性や食事内容の充実について指導するとともに、便り等を通じて家庭との連携を進めた。 ○食育推進事業実施校において、食育の推進を図るとともに、連絡会議や検討会を開催し、実施校へ指導助言を行った。 ○食育シンポジウムを開催し、指定校での実践例の紹介や効果的な取組等、情報提供を行った。					
		(平成27年度の取組に対する評価) ○各学校での学級活動においては、朝食の重要性や栄養バランスの良い食事についての理解を深めることで、規則正しい生活習慣の確立に対して成果を得ることができた。 ○望ましい栄養や食事の取り方など、食事の重要性について便り等を通じて伝えていくことで、家庭との連携が深まり食生活の改善に効果を上げることができた。					
健やかな体の育成	競技レベルの状況	国民体育大会における 天皇杯 900点 順位 20位台	751 点 41 位	900 点 20 位台	818.5 点 34 位	45.3 58.3	
		(平成27年度の取組) ○第70回国体への戦略 ・関東ブロック大会通過まであと一步の期待種目に対する強化。特に球技系の強化を図った。団体競技については、少年種別の選択的強化を図った。 ・強化会議の中で、主任強化コーチを中心に関東ブロック突破や本国体入賞に向け、ふるさと選手を含めた選手の選考及び強化策をまとめた。 ・国体の全ての種目種別に対する激励を行い、チーム山梨としての意識の高揚に取り組んだ。					
		(平成27年度の取組に対する評価) ○女子種目の低調 ・皇后杯13位、93点ダウン 関東ブロックを通過できなかった種目の他、平成26年度には高得点を挙げたテニスやアーチェリーが入賞を逃した。 ○団体種目の低調 ・団体種目の入賞は高得点に結びつくが、5種目62.5点と平成26年度の13種目194点を下回った。 ○関東ブロックの通過率低下 ・平成26年度の通過種目数40から32に減少。それに伴い、得点機会も68から58に減った。ここでの入賞率は41.4%(平成26年度は55.9%)と機会を生かし切れず、通過すれば入賞が期待できるバスケットボール成人女子や山岳女子、柔道成人女子などの不通過が響いた。					

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H27年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針5】 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます						
特別支援学校における支援体制の整備	自立と社会参加の状況	県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職率	22.0 %	40.0 %	29.9 %	43.9
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○軽度の知的障害のある高等部の生徒に対する職業教育の充実を図り、社会的自立及び参加を促すため、高等部単独の高等支援学校桃花台学園を4月に開校した。就職先企業の開拓等を担当する専門職員を配置し、各特別支援学校における職業教育及び進路指導が一層の充実を図れるように学校間で情報を共有するとともに、障害者雇用の理解や啓発に関係部署と連携して取り組んだ。</p> <p>○産業人材課と協力しながら、知的障害の生徒を対象とした障害者職業能力検定(基礎検定)を実施した。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○平成27年度の取組評価の目標値25%に対し、25%以上の見込である。開校した高等支援学校桃花台学園では、軽度の知的障害のある高等部生徒に職業教育が行われ、一般企業への就職の意識が高まった。就職先企業の開拓を担当する専門職員を配置したことで、新たに就職先企業が2社、現場実習先企業が5社の計7社が開拓された。本年度の卒業生16人にとって就職率上昇に繋がる要因になった。</p> <p>○本年度から始まった障害者職業能力検定(基礎検定)には、特別支援学校から86人と多数の生徒の申込みがあった。</p>				
就学前教育の充実・小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	「個別の教育支援計画」の作成状況	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	小 78.0 % 中 78.0 % 高 6.0 %	小 90.0 % 中 90.0 % 高 30.0 %	小 80.9 % 中 84.1 % 高 12.1 %	24.2 50.8 25.4
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○「個別の教育支援計画」が適切な指導を行うのに有効であることを周知するとともに、研修会等の機会を通して作成を促し、更に、県で作成した手引きを基に作成方法や活用について指導・助言を行った。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合は、小・中・高等学校304校中226校で、順調に率が上昇している。</p>				
教員の専門性の向上	特別支援教育関係研修の受講率	小・中・高等学校の全教員について、特別支援教育に関連した研修会及び講習会を受けた割合	小 72.0 % 中 58.0 % 高 46.0 %	小 90.0 % 中 90.0 % 高 90.0 %	小 83.1 % 中 60.9 % 高 60.7 %	61.7 9.1 33.4
		<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○来年度に障害者差別解消法が施行されることから、特別支援教育の国の施策等の理解を深めることや、特別支援教育の推進・充実を図るための研修会を計画し、総合教育センターと協力しながら周知した。研修会の受講者を、今までに特別支援教育の研修会を受けたことのない通常学級の担任とし、実践に直結した実効性のある研修会を実施した。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○研修会の受講者を、小中学校では、今までに特別支援教育の研修会を受けたことのない通常学級の担任とした研修会を実施することで、101人(小58人、中43人)が受講した。高等学校では、教育課程研究集会において、特別支援教育の研修を実施し、全教員の約4分の1が受講した。</p>				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %
【基本方針6】 子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます						
学校運営システムの充実	学校評価及び公表の状況	教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合 (高校は100%達成済み)	小 88.0 %	小 95.0 %	小 98.9 %	155.7
			中 86.0 %	中 95.0 %	中 96.5 %	116.7
<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○平成27年度山梨県学校教育指導重点「解説版」にある学校関係者評価の充実に向け、管理職研修会等で説明を行った。</p> <p>○平成26年度に学校評価が未実施であった学校に対して、実施できなかった状況及び事由の聞き取りを行った。</p> <p>○教育事務所の「ふれあい学校訪問」を通して、学校に対して学校関係者評価の実施とその公表を行うとともに、実効性の高いものにしていくように指導助言を行った。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○未実施校の事由は、「学校評議員に自己評価の結果を渡しているだけ」「学校評議員が集まる機会がない」であった。学校評議員が集まる機会を設け、学校関係者評価を行うことに課題がある。</p> <p>○管理職研修会やふれあい学校訪問を通して、学校関係者評価を実効性の高いものにしていくという意識は高まっていると考えられる。</p>						
【基本方針7】 すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します						
実践的指導力の向上	専門教員の研修参加者数	(独)教員研修センター主催の研修及び県内企業研修に参加した専門学科の教員数(延べ数)	252 名	270 名	279 名	150.0
<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○引き続き独立行政法人教員研修センターで行う研修への派遣、各企業等が開催する研修への参加、技能検定等教科指導力向上のための講習会実施という3事業からなる新産業技術等職業高校教員研修事業を実施した。</p> <p>○地域と連携した工業系技術力向上対策事業による企業研修の充実や各教科(部会)で課題解決を図るための研修機会を確保し、研修への参加を促進した。特に最新技術の習得に力を入れるため、企業での研修機会を増加させ、指導力の向上を図った。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○新産業技術等職業高校教員研修事業については、予算額の中で派遣を行うことから、日数の関係で各企業等が開催する研修への参加が減る結果となったが、残る2事業については、予定通りに実施することができた。</p> <p>○地域と連携した工業系技術力向上対策事業では、事業が最終年であったことや、各教科(部会)が技能向上を図る研修会を積極的に実施したため、研修の機会が十分確保された。</p> <p>○生徒の資格取得者数も増加しており、教員の指導力向上についても成果があがっていることがうかがえる。</p>						
異校種間交流・連携の推進	異業種間交流の状況	教員や生徒による小中学生への授業等を実施している高校の割合	75.0 %	90.0 %	70.9 %	▲ 27.3
<p>(平成27年度の取組)</p> <p>○指導重点には、引き続き異校種間連携の推進を掲げ、高校の教員が中学生に対して授業をするような機会の確保及び拡大を求めた。</p> <p>○中学生が高校での学習をイメージし、スムーズに高校へ移行できるようにすることを目的として、シラバス(授業計画)を中学校へ提供することを求めた。これは、中学と高校との連携強化を図ったものであるが、こうした動きを契機として、中学生への授業提供の機会を拡充することも呼びかけた。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価)</p> <p>○シラバス(授業計画)の配付については、中学校側から好評であったとの報告もあり、相互理解を深めたり、授業を見直したりするきっかけにはなったが、そのことが直接出前授業などの動きにはつながらなかった。実際に授業の場を設けようとしても双方の学校行事などの兼ね合いから日程調整が難しく、中学生に対しては学校説明会やオープンキャンパスをすでに実施していることから、見合わせざるを得ない状況があった。</p> <p>○英語教育強化地域拠点事業では英語による小・中学校との交流活動が実施されたり、部活動での交流やものづくり教室の実施なども活発に行われたりしており、相互の連携は進んでいる。</p>						

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指標	指標の概要	H24年度の 現況値	H30年度の 目標値	H27年度の 現況値	進捗率 %
【基本方針8】 家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます						
幼児教育の充実	保幼小の連携状況	保育所や幼稚園等との子ども同士の交流活動と教職員の交流を行った小学校の割合	89.6 %	95.0 %	96.0 %	118.5
		(平成27年度の取組) ○課題の改善に向けて、前年度に交流活動が未実施であった学校に対して、実施できなかった事由等の聞き取りを行った。 ○保育園、幼稚園、認定こども園、小学校の教員等を対象に「保幼小の連携・接続カリキュラムの考え方と方法」についての学習会(講演会)を実施した。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○小学校と園との距離が離れている、学校規模が大きいため調整が難しい等、交流できない事由や状況を具体的に把握することで、次年度に向けての対応や対策を明らかにすることができた。 ○著名な講師による学習会(講演会)を通して、各学校や園が連携や交流について具体的に考え、連携や交流に関する理解を深めることができた。				
家庭教育支援の充実	子育て支援者の養成状況	子育て支援リーダー・ステップアップ講座等の修了者数	149 人	350 人	253 人	51.7
		(平成27年度の取組) ○多くの受講生を確保するため、平成26年度末から各教育事務所に受講生募集の周知を依頼。 ○引き続き県立大学と協働で開催。 ・実施期間:平成27年6月12日～10月23日 ・講座回数:10回 ・受講生:42名 ・修了生:35名				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○応募者42名のうち、勤務の関係等による欠席で7名が修了することができなかったが、個人都合による欠席はなかった。 ○各回に実施する受講生へのアンケートでは、満足度、役立ち度のほか新たな視点、積極性において9割以上が、満足、役立つと回答している。 ○10市2町から、定員を超える42名の応募があったものの、受講生の推薦がない自治体があり、応募の拡大を図る必要がある。 ○今後は、修了生への事後調査及び修了生が在住する10市2町への紹介及び活用依頼を実施し、一層の活用促進を図っていく必要がある。				
【基本方針9】 生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます						
多様な学習推進体制の提供及び	多様な学習機会の提供	生涯学習推進センターの利用者数	15,997 人	17,000 人	23,218 人	719.9
		(平成27年度の取組) ○博物館などの共済や親子参加型の講座を企画し、幅広い層の利用を図った。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○上記の取り組みを行うとともに、講座回数を増やしたことなどにより、H26年度の利用者が21,904人に対し、H27年度の利用者が23,218人となり、利用者の増加に繋げることができた。				
生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	山梨県図書館情報ネットワークデータ件数	4,747,264 人	5,223,000 人	5,050,354 人	63.7
		(平成27年度の取組) ○山梨県内の高校図書館及び公民館図書室、県内関係機関等の書誌データを集積し、ホームページからの県内図書館等が所蔵する資料を一括して検索できる総合目録データベースとして、24時間、メンテナンスによる停止時間以外は常時情報を提供した。 ○県立図書館のセンター館業務と加盟館(県内市町村立図書館等55館)による協力体制により、データ件数の増加を図った。				
		(平成27年度の取組に対する評価) ○順調な書誌・所蔵データ件数の増加と安定的なサービスの提供が図られた。 ○未加盟自治体が2町村あり、全県下での利用を可能にしていくことが必要。				

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

施策	指 標	指 標 の 概 要	H24年度 の現況値	H30年度 の目標値	H27年度 の現況値	進捗率 %
【基本方針10】 県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます						
文化芸術活動への支援	県民文化祭への参加状況	<p>県民の文化芸術活動の発表及びその鑑賞の場である県民文化祭への参加者数</p> <p>(平成27年度の取組) ○前年度の事業規模を縮小させることなく、総合フェスティバル、部門別フェスティバル及び地域フェスティバルを開催した。より一層の周知を図り、参加者の増加に努めた。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価) ○前年度の事業規模を縮小させることなく、総合フェスティバル、部門別フェスティバル及び地域フェスティバルを開催した。参加者数は、前年度より減少したものの、部門別フェスティバル参加促進事業を開催するなど、若者の参加促進に努めた。</p>	241,796 人	245,000 人	298,382 人	1766.1
文化芸術に親しむ機会の充実	高校芸術文化祭への参加状況	<p>文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加人数(延べ数)</p> <p>(平成27年度の取組) ○高文連事務局と連携し、県高等学校芸術文化祭パレードやグランドステージの広報活動に力を入れた。 ○各校の文化芸術活動のとりまとめ担当者である高文連理事や生徒会指導担当教員を通じて、県高等学校芸術文化祭のテーマ部門への参加を呼びかけるなど、生徒の芸術文化祭への参加意欲を高めるよう努めた。 ○報道機関への取材依頼や各校における活動の紹介・報告の場面(ポスターやチラシ、HP等)を活用し、生徒や教員、保護者をはじめ多くの県民に高校生の文化活動を知ってもらうよう取組を支援してきた。 ○県高等学校芸術文化祭等の結果を受けて、全国高等学校総合文化祭滋賀大会へ437名の生徒を派遣した。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価) ○報道機関の放送や記事の掲載によって、多くの県民の方々に向けて、県高等学校文化連盟の活動や県高等学校芸術文化祭を効果的に知らせることができた。特に県高等学校芸術文化祭のポスターやチラシの掲示及び配布により、県内企業や施設における高校生の文化芸術活動への関心や理解が高まった。 ○全国高等学校総合文化祭滋賀大会において、マーチング・バトン部門や自然科学部門、写真部門で上位入賞の成果をあげた。 ○高校芸術文化祭への参加人数(延べ人数)はH26より増加したが、引き続き、生徒の参加意欲の向上に努めていくことが必要である。</p>	23,000 人	24,000 人	21,077 人	▲ 192.3
文化財の保存と継承	国・県指定文化財の新規指定件数	<p>平成26年度以降、新たに指定となった県内の国・県指定文化財の件数</p> <p>(平成27年度の取組) ○引き続き、指定候補物件について、新規指定に向け、「国・県文化財指定、解除等候補一覧」に基づき、計画的に調査等を実施し、指定文化財の増加に努めた。</p> <p>(平成27年度の取組に対する評価) ○平成27年度の実績は6件であり、目標値達成への進捗状況は予定どおりである。</p>	- 件	25 件	11 件	44.0

第3 教育行政の点検・評価

1 評価の概要

(1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効果的・効率的な配分を進め、県民が真に必要なとする事業への重点化を図る。

③ 県民に対する説明責任の徹底

事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

④ 職員の意識改革

最小の経費で最大の効果を上げるため、常にトータルコスト意識を持ち、状況に応じて効果や効率性の判断ができる職員の意識を形成する。

(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

(3) 対象

① 内部評価は、平成28年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く19事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した事務事業1事業及び公共施設2施設とする。

(4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成27年度末現在とするが、評価に当たっては平成28年度上半期の実績等も勘案する。

(5) 評価基準

① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a：予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b：予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)
- c：予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
- d：予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a：意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b：意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。
- c：意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。
- d：意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

2 内部評価

(1) 評価の概要

評価を行った19事業の活動量及び成果は次のとおりである。

○ 活動量

「a：予定を超えた活動量がある」	1事業
「b：予定どおりの活動量がある」	17事業
「c：予定したほど活動量がない」	1事業
「d：予定した活動量に著しく足りない」	該当なし

○ 成果

「a：意図した成果を十分に上げている」	1事業
「b：意図した成果はほぼ上げている」	14事業
「c：意図した成果は十分ではないが、 対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」	該当なし
「d：意図した成果が十分でなく、 成果を上げる方法も見あたらない。」	該当なし

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、11事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、49頁の別表1のとおり。

3 アドバイザー評価（事務事業）

○ 新産業技術等職業高校教員研修費 《高校教育課》

① 事業内容

○事業概要
① 独立行政法人教員研修センター主催の研修 (A 新産業技術等指導者養成講習 B 産業教育実習助手研修会)
○研修内容
A 農業 生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習 工業・商業 授業改善に関する講義と演習 家庭 生活産業に関する講義と実習
B 工業 教科「工業」及び工業科教育法に関する講義と実習
○対象者
A 指導主事、産業教育を担当する教諭で、教育委員会が推薦する者(農・工・商・家各1名)
B 実習助手として3年以上勤務し、勤務成績の良好な者の中から教育委員会が推薦する者(工2名) ※農・工が毎年順番で実施
○研修期間 A, Bとも5日程度
○研修先 A 農業 特定非営利法人静岡ユニバーサル園芸ネットワーク 工業 金沢工業大学 商業 千葉商科大学 家庭 女子栄養大学 B 工 足利工業大学
○事後研修等 アンケート実施, 研修報告書の提出, 各教科において伝達講習の実施や会報等に掲載。
② 新産業技術等職業高校教員研修(各企業等が開催する研修に参加する研修)
○研修内容 特色ある学校づくりや授業に活用できる内容で、企業や専門学校等が行う研修に参加する。
○対象者 受講者は各学校から希望者を募り決定。 農2名,工2名,商1名,家2名
○研修期間 最長3か月程度
○研修先 民間企業・専門学校等
○事後研修等 アンケート実施, 研修報告書の提出, 各教科において伝達講習の実施や会報等に掲載。
③ 新産業指導者養成研修 (A 技能検定等教科指導力向上講習 B 家庭クラブ・農業クラブ指導力向上講習)
○研修内容
A 農業 病障害虫実験 工業 化学系実技講習会・建築大工技能検定実技講習会 商業 日商簿記1級・2級の指導法
B 家庭 社会保障教育のすすめ・教材共有化についてのワークショップ 農業 地域資源を活かしたプロジェクト指導法
○対象者 全員が対象だが、会場や内容の制約などから人数制限を設けている講習もある。 A 農21名、工12名、商19名 B 家47名、農20名
○研修回数 1～3回程度
○研修先 各学校等
○事後研修等 アンケートを実施し、次年度以降の研修内容に生かす

② 活動量

活動指標	○研修実施回数（目標20人）
評価	○活動指標達成率 100%（実績20人）
	○b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）

③ 成果

成果指標	1. 研修参加人数（目標113人） 内訳 ①独立行政法人教員研修センター主催の研修 6人 ②新産業技術等職業高校教員研修 7人 ③新産業指導者養成研修 100人 2. 研修会アンケートで「授業改善に役立った」と回答した割合（目標80.0%）
評価	○成果指標達成率 1. 117%（実績132人） 内訳 ①独立行政法人教員研修センター主催の研修 6人 ②新産業技術等職業高校教員研修 7人 ③新産業指導者養成研修 119人 2. 108%（実績86.1%） ○b：意図した成果はほぼ上げている（80%以上120%未満）

④ これまでの事業の見直し・改善状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業③については、平成22年度までは実技講習会費という別事業であったが、同種の事業であったため平成23年度より本事業に統合した。 ・ 事業②については、平成24年に研修先の見直しを行い約30万円の予算削減を行った。 <p>上記のようにこれまで事業の統合や内容の精査による予算削減などを行い、費用対効果の高い事業に向けた改善が行われてきた。</p>
--

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業技術や情報技術は日々進歩しており、その進歩に伴って産業教育の教科・科目は教授する内容や指導方法が変化していくことから、その変化に柔軟に対応するためには、多くの教員に最新技術や指導方法を習得させることが求められている。そこで、研修を事業化し、県全体の産業教育の充実を図ることを目的として産業教育に関わる教員研修は始まり、内容や方法の変更を伴いながら平成13年度以降現在の形で継続している。
無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後のアンケートによれば、「技術・技能は向上したか」との問いに対して、約84%の受講者が向上したと回答しており、本事業の実施により、産業教育を担当する多くの教員の資質向上が図られている。また、この成果が生徒の知識・技能の向上にも結びついており、そのことは、例えば、農・工・商・家の代表的な資格取得者数について、平成27年度の資格取得者数が、平成24年度比で25%増といった結果からもうかがえる。 ・ 教員の資質向上が求められる中で、企業や大学等での研修の必要性が高まっており、産業界からは即戦力となる人材育成を求められていることから、本事業は今後も継続していく。

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

諸平 アドバイザー	要改善	産業技術の進歩によって継続的に新しい知識を得るための研修を受けて生徒に還元して欲しい。引き続き行って欲しい。ただ、平成23年に同種の事業の統合を行って以後、時間がたっているののでしっかり終期を定めてより効果的な研修内容や対象者の見直しを行って欲しい。
小口 アドバイザー	要改善	職業高校の教員にとって日々変化する技術を修得することは非常に重要なことであり、事業の重要性は高いと考える。今後は、研修内容の充実と、全ての教員が一定期間内に受講できる仕組みが必要だと言う観点から要改善とした。 研修内容の充実については、企業との連携の強化が必要と考える。産業労働部のいろんなネットワークを活用して研修の拡充を進めて欲しい。 研修の成果を向上させるには、研修前の面談、研修後の内容の確認やフォローが有効と考えられるので、アンケートの見直しを含めて研修の前と後の仕組みを充実することが必要である。 商業、工業系の教員の参加率が低くなっている。3年に一度は必ず受講できるような計画作成と運営の改善を含め、中期的な計画に基づく研修に取り組んで欲しい。
五味 アドバイザー	要改善	めまぐるしく発展する産業技術を身につけ授業に取り入れていくのは大変なこと。にもかかわらず研修期間が短すぎる。特に独立行政法人教員研修センター主催の研修と新産業指導者養成研修の研修期間が短くて、技術の習得が可能なのと感じてしまう。単発的な研修ではなく、知識技術の習得からそれを授業にどのように取り入れて、生徒の知識技術の向上に役立つものになるか、系統的な研修制度が必要ではないか。

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人教育研修センターが主催する研修への派遣については、内容や実施期間の要望を行うと同時に、研修者の選定に関する検討をしていく。 新産業技術等職業高校教員研修については、企業連携を更に強化するための取り組みを行っていく。
有	<p>また、研修報告書は研修成果を研究授業により検証した結果含むものとし、授業実践についてはHPへ掲載し共有化を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新産業指導者養成研修については、一定の周期の中で全教員が研修を受講できる体制を整えることに加え、研修内容の検討もしていく。 いずれの研修も事後アンケート等で研修の成果を測るための調査を行い、3年を目途に見直しを行いながら実施していく。

4 アドバイザー評価（公共施設）

(1) 青少年センター 《社会教育課》

① 事業内容

<p>○施設の利用承認等に関する業務 ○施設管理に係る業務 ○管理運営に必要な業務 ○防災等に係る業務 ○施設及び設備の維持管理業務 ○青少年健全育成等に係る業務</p> <p>・主催事業の実施(20事業) ()内延べ参加人数 レッツチャレンジ「異年齢集団と様々な体験活動(28人)、小学生のための防災教室(45人)、ちびっこプール(390人)、あそびから学ぶ「ゲームなどを楽しみながら、英語学習」(30人)、親子おもしろあそび塾(4人)、おやこで着衣泳(26人)、気軽に始める!健康ウォーキング(9人)、初心者のためのグラウンドゴルフ(140人)、フットサル教室(99人)、コスプレ(400人)、子ども運動塾(94人)、KIDSストリートダンス(26人)、親子でふれあいあそび(163人)、着付け教室(69人)、大人の「美的」フェイシャル・ヨガ(77人)、着衣泳を学ぼう(5人)、骨盤底筋フィットネス(102人)、レクリエーションインストラクター養成講座(152人)、居場所づくり(1,893人)、センター祭り(2,500人)</p> <p>・自主事業の実施(18事業、うち:委託事業(2事業)、補助金事業(1事業)) 委託事業:若者サポートステーション(厚生労働省)、少年の主張(独)国立青少年教育振興機構 補助金事業:青少年育成山梨県民会議事業(県補助金)</p>
--

② 活動量

活動指標	<p>1. 稼働率 (目標:54%) 2. 主催事業の参加人数 (目標:7,012人)</p>
評価	<p>○活動指標達成率 1. 98.1% (実績:53%) 2. 89.2% (実績:6,252人) ○b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)</p>

③ 成果

成果指標	<p>1. 利用者数 (目標:288,898人) 2. 利用者満足度 (目標:100%)</p>
評価	<p>○成果指標達成率 1. 81.7% (実績:236,024人) 2. 99.8% (実績:99.8%) ○b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)</p>

④ これまでの事業の見直し・改善状況

<p>・設置から46年が経過している施設であるが、指定管理者制度導入時から、利用者の安全と快適な利用を確保するために、施設設備の適切な機能保全及び資格取得など職員自らの技術を向上させ、公的資格を取得した職員が、点検・診断を実施している。 ・指定管理者制度導入時から、外部団体との提携による、平日を中心とした各種スポーツ教室を展開するなど、利用者数・稼働率の増加につなげている。</p>

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	<p>当該施設は昭和45年の開設以来、46年が経過しており、今後は県の公共施設の個別施設管理計画にもとづき、施設の保全について検討していく。</p>
有	<p>平成28年度は、リピーター・新規利用者の確保に向けて広報活動を強化し、利用者拡大に向けて取り組みを進めている。 平成29年度に向けては、利用者数の目標を達成するため、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた課題を的確に把握し、既存の主催事業の見直しや、新たな事業企画を検討する。</p>

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

五味 アド バイ ザー	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施設が非常に老朽化しているという感じを受けて、これにどのように対応していくかという問題があると思う。非常に広大化した施設の集約を図る必要がある。 ・多岐にわたった活動の中で、当施設が本当にしなければならない活動は何であるのかを検討していただきたい。リバース和戸館までを含めて、施設があるから、これを利用した活動をしなければならないということが先に立ち、現在のようなややとりとめのない活動内容になってきているのではないかと感じた。 ・スポーツを推奨するような施設にするのか、居場所づくりに通じる若者をサポートするための施策を実施するための施設にするのか、その辺の検討を進めていただきたい。
	要改善	
諸平 アド バイ ザー	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・築46年が経過している部分と、リバース和戸のように比較的新しい施設とが混在していて、広大な施設だと思う。 ・これだけの会議室と近隣の施設との兼ね合いや県の施設全体で見ても、どれだけの会議室や視聴覚室、和室、音楽室が必要なのか、それによっては必要施設の選択と集中が、この施設だけに限らないが、必要ではないかと思った。 ・児童生徒の見守りや児童生徒に対する諸問題への新しい取り組みなども、施設の方から伺ったが、それについても、今後も必要であるのか、どのように取り組んでいったら良いのかも引き続き考えていただきたいと思い、要改善とした。
	要改善	
小口 アド バイ ザー	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の施設を順次統合してきたので、やむを得ないが、そのために、運営が非効率になっていて、機械のランニングコストもかなりかかっている。それぞれが老朽化することによって、将来相当大きな修繕費がかかってくると予想される。将来のコスト増を避けるために、再三、話にあるとおり、適正な規模への縮小・集約を検討するという意味で要改善と評価をした。 ・現在、3つの施設が、何となくというか、順次増えてきた経緯があるので、一部の施設は当然重複しているし、受付も3カ所あるということで、運営面で非効率というだけではなく、利用者にとってもわかりづらい施設になっているのではないかと思う。 ・施設の機械系統は別々になっているので、これが多額な水道光熱費の一因にもなり、将来、それぞれのメンテナンスがかなり多額になると考えられる。そこで、5年くらいの中期計画を立てて、各施設の稼働率や重複状況、維持コスト、それから本来やるべき事業を考え直すことも含めて、これから続けて運営していくものと廃止するものを区分することによって、段階的に縮小していくことが必要であると考えられる。 ・リバース和戸については、隣接しているということで県の管理になったが、見た感じは独立的になっているので、できれば民間への譲渡ということも一つの考え方としてあるのではないかと思うので、そういったことから総合的に検討をしていただきたい。
	要改善	

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	施設の設置目的や利用状況、近隣の類似施設の状況や今後修繕で必要となる経費等を検証し、平成30年における次期指定管理選考時まで、関係者と調整を図りながら、施設のあり方、適正規模、改修の方向性について、総合的に検討していく。
有	

(2) ゆずりはら青少年自然の里 《社会教育課》

① 事業内容

<p>1 利用の承認に関する業務 2 施設及び設備器具の維持保全に関する業務 3 利用者への指導・支援業務、体験普及事業等</p> <p>平成27年度受入団体数 260団体</p> <p>○活動プログラム(利用者に対して提供している体験活動) ウォークラリー<沢渡～小桐コース> オリエンテーリングA～Dコース 自然散策<沢渡～小桐コース> 川遊び キャンプ生活 キャンプファイヤー キャンドルファイヤー ネイチャーゲーム 体験ゲーム 酒まんじゅう作り ウッドクラフト ちぎり絵 竹細工(竹とんぼ、はし、紙玉鉄砲) その他のクラフト(勾玉作り、森の万華鏡) 軽スポーツ(室内カーリング、卓球、ディスクゴルフ等) その他(登山、ハイキング、合唱練習、合奏練習)</p> <p>○自主事業(体験活動、野外活動を実践するために活動プログラムとは別に企画・実施する事業) (10事業) ※()内参加者数 ・「さとっ子クラブ」年18回実施(延べ1, 083) ・春の自然塾(17) ・秋の自然塾(19) ・ちびっ子キャンプ①(47) ・ちびっ子キャンプ②(37) ・さとやまキャンプ(17) ・親子自然体験教室自然と遊ぼうⅠ(28) ・親子自然体験教室自然と遊ぼうⅡ(38) ・小学生対象国際交流事業もちつきサミット(63) ・冬のちびっ子キャンプ(30)</p>
--

② 活動量

活動指標	<p>1. 自主事業の開催回数 (目標: 32回) 2. 稼働率 (目標: 65%)</p>
評価	<p>○活動指標達成率 1. 84.4% (実績: 27回) 2. 100.1% (実績: 65.5%) ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)</p>

③ 成果

成果指標	<p>1. 利用者数 (目標: 12, 000人) 2. 利用者満足度 (目標: 100%)</p>
評価	<p>○成果指標達成率 1. 100.0% (実績: 12,197人) 2. 96.0% (実績: 96.0%) ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)</p>

④ これまでの事業の見直し・改善状況

<p>平成22年度から施設利用者へのサービス向上のため、「愛宕山少年自然の家」「八ヶ岳少年自然の家」との定期的な情報交換の場である「ネットワーク協議会」を開催し、検討結果をプログラムに反映させている。また、施設利用者が減少する冬期の自主事業に新たな学習プログラムを取り入れた。</p>
--

⑤ 一次評価 (教育委員会評価結果)

見直しの必要性	<p>県立の「宿泊施設」と、市立の「体験活動施設」が一体として管理運営されており、宿泊しながら地域性も取り入れた多様な体験活動を提供できることが大きな特徴であり、利用者からの高い満足度も維持しているが、首都圏に隣接する立地の影響から、県外からの宿泊利用者の割合が高くなっている。</p> <p>県内の利用者数も増加傾向は維持しているものの、今後さらに利用者増加につなげていくため、県内全域の学校に対して利用を促すPRや、利用者が少ない冬期に自主事業として魅力あるプログラムを提供する取り組みを強化する必要がある。</p>
有	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

五味 アド バイザ ー	評価	上野原市への譲渡とする。 地域交流館との一体の利用が効率的だと考える。施設的には非常に利用率も高く、現地視察したところ、地域の雇用も生み出していると感じた。この地域は東京都西部及び神奈川県にも近く、現在でも県外からの利用客が過半数となっている。県が運営することで、様々な制約があると思うが、この制約を取り外して、もっと自由な発想によって運営する方が地域の振興にも役に立つのではないかと考える。
	譲渡	
バ諸 イ平 ザア ード	評価	上野原市への譲渡とする。 上野原市が指定管理をしていること、県外からの利用客がとても多いこと、県立の宿泊施設と市立の地域交流館(体験活動施設)を一体としてもっと活用できるのではないかとと思う。また、上野原市の観光資源の1つとして十分活用できる。
	譲渡	
バ小 イロ ザア ード	評価	上野原市への譲渡とする。 県の施設であるキャンプ場と上野原市の施設である地域交流館は同じ敷地にあり、利用者から見ても一体化した施設になっている。現状、指定管理者も上野原市であり、事実上、一体運営がされているという意味では、自然の流れではないかと思う。 現在は県の施設ということで、いかに県内利用者の増加に向けたPRや、稼働率を上げていくという努力をしていると思うが、実際に利用者の状況を見ると、神奈川県や東京都の住民の利用割合が増えているのが実態。これはやむを得ないことで、あの施設自体が山梨県民よりも東京や神奈川県の人たちに魅力のある施設だということが明らかであるので、むしろそういう観点に立って、それを活用するという考え方に変えた方がいいのではないかとと思う。その意味で上野原市に維持管理を移管し、上野原市全体の県外客誘引の有力な施設として位置付け、地域活性化に繋げていくことがふさわしい施設ではないかと思う。
	譲渡	

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの 必要性	少子化、児童・生徒数の減少や利用形態の変化もあることから、当該施設のあり方を、現在の指定管理期間が終了する平成32年度末までに地元市と協議していく。
有	

別表 1

内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	1	1	11 (58%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	17	14	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	1	0	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0	
計		19	15	

No.	担当課	細事業名	H28当初 予算額 (千円)	事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	児童生徒と語る「一日教育委員会」開催費	145	b		有
2	総務課	課題研究事業費	249	b	b	有
3	義務教育課	教育課程研究費	473	b		
4	義務教育課	保護者のための不登校研修会開催費	123	b	b	
5	高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	129,331	b	b	
6	高校教育課・ 新しい学校づくり推進室	障害児適正就学推進委員会開催費	139	b	b	有
7	高校教育課	四川省教育交流推進事業費	1,161	b	b	有
8	高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	b	b	
9	社会教育費	青少年保護育成のための環境浄化に関する条例の運用費	264	a	b	有
10	社会教育費	やまなし青少年社会環境健全化推進会議費	214	b	b	有
11	社会教育費	父親の子育て参加支援事業費	1,302	b	b	有
12	社会教育費	子育て相談総合窓口設置事業費	4,507	b	b	有
13	スポーツ健康課	県立高校体育施設開放事業費	9,477	c	b	有
14	スポーツ健康課	国体選手派遣費補助金	2,500	b		
15	スポーツ健康課	運動部活動外部指導者派遣事業費	2,832	b	b	
16	スポーツ健康課	学校体育指導力向上事業費	218	b	b	有
17	スポーツ健康課	学校給食大会費	81	b		
18	スポーツ健康課	地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費	215	b	b	有
19	学術文化財課	文化財保護審議会開催及び現地調査費	1,684	b	a	

別表 2

アドバイザー評価（事務事業）結果一覧

区 分		活動量と成果の判断		見直しの必要性		
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例: イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	一次評価「有」	アドバイザー評価「有」	二次評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)			0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	1	1			
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)					
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)					
計		1	1			

No.	担当課	細事業名	H28当初 予算額 (千円)	活動量と成果の判断		見直しの必要性		
				活動量	成果	一次評価	アドバイザー評価	二次評価
1	高校教育課	新産業技術等職業高校教員研修費	1,320	b	b	無	有	有

アドバイザー評価（公共施設）結果一覧

区 分		活動量と成果の判断		見直しの必要性		
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例: イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	一次評価「有」	アドバイザー評価「有」	二次評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)			2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	2	2			
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)					
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)					
計		2	2			

No.	担当課	施設名	活動量と成果の判断		見直しの必要性		
			活動量	成果	一次評価	アドバイザー評価	二次評価
1	社会教育課	青少年センター	b	b	有	有	有
2	社会教育課	ゆずりはら青少年自然の里	b	b	有	有	有